

調査の概要

- 離島自治体（与那国町、伊江村）、沖縄県、有識者等を構成員として、沖縄離島ICT教育の在り方に関する検討会を令和2年度に4回開催し、離島教育の現状の課題や方向性を議論した。

第1章 離島の教育の現状・研修の現状

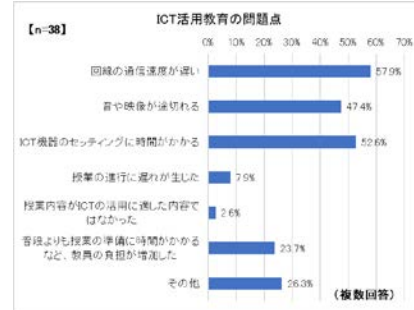
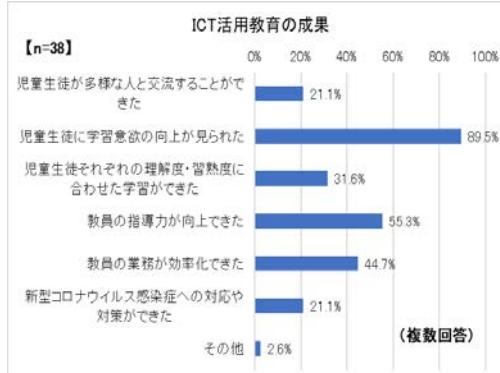
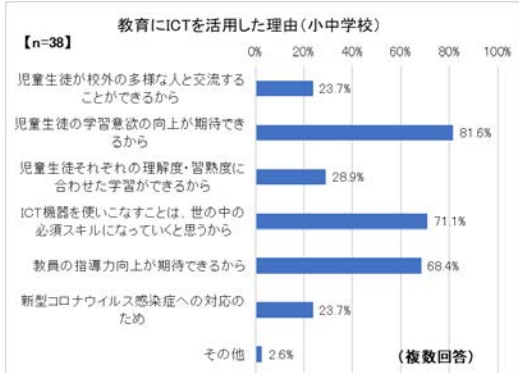
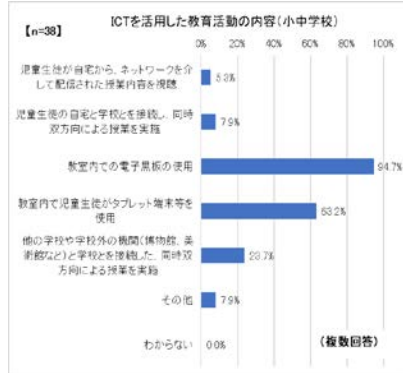
- 沖縄県内には、高校のない離島（以下、「離島」という。）を有する市町村が16市町村あり、中学卒業と同時に高校進学のため島を出国することにより、**生徒の身体的・精神的負担や保護者の経済的負担**につながっている。
- **離島から高校に進学する生徒に対する支援策**として、現在、沖縄県や市町村等による「**奨学金等の給付・貸与**」や「**学生寮の設置**」が行われている。
- 教員に対する支援策としては、沖縄県立総合教育センターにおいて、**教員に対する各種研修を実施**している。県内の幼稚園・小中高・特別支援学校等、すべての校種の教員に対し、ICTを活用した授業改善、校務の情報化、学校教育の情報化の推進を図るための研修を実施している。
- **離島や過疎地等においては少子化や過疎化が進展**する中で、各教科・科目等の専門知識を有する教員を十分に確保できない事例も生じている。**遠隔授業の導入により、離島や過疎地等においても、各教科・科目等の専門的な知識を有する教員による多様かつ高度な教育を受けることが可能**となることで、在籍生徒の学習機会の充実を図ることが期待される。
- **新型コロナウイルス感染症対策のため**、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等が一斉臨時休業となった期間、県教育委員会は遠隔学習を推奨するなど**ICTの積極的な活用**を促した。また、今後に備えて、県教育委員会や沖縄県立総合教育センター等では、学校の臨時休業中における児童生徒への学習支援アイデアを、教員に向けて発信している。

第2章 アンケート調査結果

- **沖縄県内の各教育委員会**を対象として**ICTを活用した教育活動の実施状況や課題**を把握するためのアンケート調査を実施した。
また、**沖縄県内の離島を有する市町村長**を対象として**ICTを活用した高等学校の設立意向等**を把握するためのアンケート調査を実施した。

【ICTを活用した教育活動の現状について（小中学校）】

- **ICTを活用した教育の実施をする学校**があるかどうかについて、**90.5%が「ある」と回答している**。**ICTを活用した教育活動の内容**は「**教室内での電子黒板の使用**」（94.7%）が最も多く、次いで「**教室内で児童生徒がタブレット端末等を使用**」（63.2%）、「**他の学校や学校外の機関（博物館、美術館等）と学校とを接続した、同時双方向による授業を実施**」（23.7%）となっている。
- **小中学校で教育にICTを活用した理由**に関しては「**児童生徒の学習意欲の向上が期待できるから**」（81.6%）が最も多く、次いで「**ICT機器を使いこなすことは、世の中の必須スキルになっていくと思うから**」（71.1%）、「**教員の指導力向上が期待できるから**」（68.4%）となっている。
ICTを活用した教育の成果に関しては「**児童生徒に学習意欲の向上が見られた**」（89.5%）が最も多く、次いで「**教員の指導力が向上できた**」（55.3%）となった。小中学校ではICTを活用した目的に応じた一定の成果が得られたと考えられている。
- **ICTを活用した教育の問題点**に関しては「**回線の通信速度が遅い**」（57.9%）が最も多く、次いで「**ICT機器のセッティングに時間がかかる**」（52.6%）、「**音や映像が途切れる**」（47.4%）と主に技術的な問題点が上位となった。

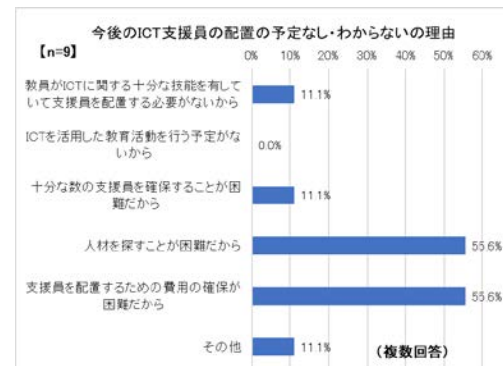
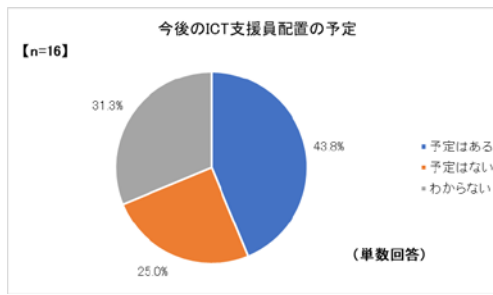
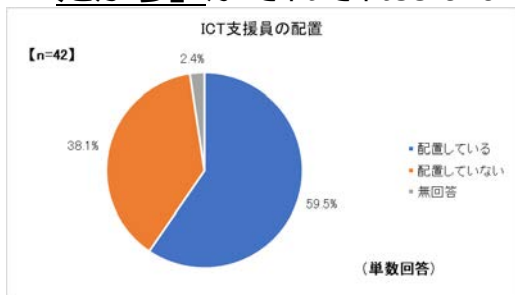


第2章 アンケート調査結果（続き）

【ICT支援員について】

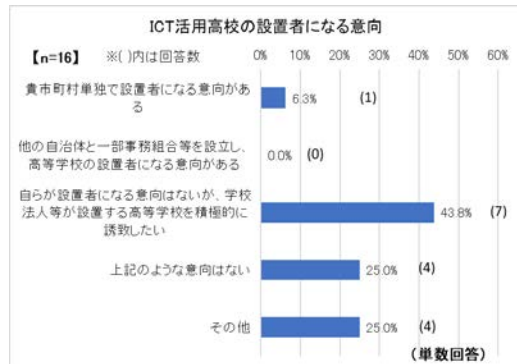
○ 「配置している」が（59.5%）、「配置していない」が（38.1%）であった。ICT支援員の配置に関する課題や要望としては、「人材の確保が困難である」（72.0%）が最も多く、次いで「適切な人材を紹介・あつせんする仕組みがあるとよい」（56.0%）、「支援員の技能に差がある」（32.0%）となった。

○ ICT支援員を「配置していない」と回答した自治体に今後の予定を確認したところ、「予定はある」が43.8%、「予定はない」が25.0%、「わからない」が31.3%であった。ICT支援員の配置について「予定はない」、「わからない」と回答した理由は、「人材を探すことが困難だから」「支援員を配置するための費用の確保が困難だから」がそれぞれ55.6%であった。



【ICTを活用した高校設立について】

○ ICTを活用した高等学校の設立意向について、「市町村単独で設置者になる意向がある」が1自治体、「自らが設置者になる意向はないが、学校法人等が設立する高等学校を積極的に誘致したい」が7自治体、「上記のような意向はない」が4自治体であった。回答の理由としては、「自治体の負担が生じるため」「教員等の人材確保が困難なため」がそれぞれ5自治体、「対象者が少ないため」「地域振興につながるため」がそれぞれ4自治体であった。



第3章 沖縄県内高等学校へのヒアリング

- ICTを活用した先進的な取組を行っている高校や離島に所在する高校についての現状を把握するため、学校法人つくば開成学園、学校法人佐藤学園ヒューマンキャンパス高等学校、沖縄県立泊高等学校通信制課程、沖縄県立久米島高等学校、学校法人角川ドワンゴ学園（N高等学校）へヒアリングを行った。
- ヒアリングでは、学校を運営する上で必要となる生徒数や、土地や建物の確保についてなどの話があった。また、通信制の高校はやりたいことに時間が取れるという利点がある一方で、多くの生徒は自学だけで学力そのものを伸ばすことは難しいことや、生徒同士や教員との対面での交流が重要であることから、通学コースを設置したり、オンライン上での学校行事や部活を導入したりしている旨の説明があった。

第4章 伊江村・琉球大学間でのICT実証実験

- 遠隔授業を実施するに当たっての方法や課題を検証するため、琉球大学教育学部附属中学校と伊江村立伊江中学校で遠隔授業の実証実験を実施。
- 全3回の企画検証委員会を開催し、下記の日程で実証実験を実施。
【教員研修】
 - ・令和3年1月19日（火）2校時 音楽
【遠隔授業】
 - ・令和3年2月15日（月）3校時 音楽授業実践会（附属中の教員がICTを活用し、伊江中の生徒を遠隔で指導）
 - ・ 2月16日（火）2校時 英語（琉大・伊江村・米国カリフォルニアと接続し、お互いの地域・学校の紹介を行う）
 - ・ 放課後 ものづくり交流会（制作をしたロボットの紹介）
- 今年度の実証実験の成果としては、遠く離れた学校や海外との交流授業を行うことができる点や、教員の遠隔研修は、研修に参加する機会が限られている環境の中で指導を受けられ、非常に有効な手法であることが確認された点がある一方で、音楽の授業実践会において、音にタイムラグがあり、ピアノの伴奏に合わせて歌うことが困難であったという課題も明らかになった。

【離島における課題、必要性】

- これまで実施したアンケート結果からは、**進学に際し島を離れることが当然**という意識を持っている中学・高校生や保護者が多いという結果が出ている。一方で、離島においても本島と同様の教育を保障される必要があることや子供たちが通う場の選択肢が必要という指摘がされた。

【離島における高校教育の検討に関する論点、視点】

- 今後、新たな高校を設置するのであれば、**どのような学校にしたいのか、学校の目指すコンセプトについて、地域における意向等が議論されていく必要がある**。特に、設置主体の検討も含め、どのような方向性で学校をデザインしていくのかを考えた上で、具体的な手法の議論をすべきことが指摘された。
- 今回の**高校設置の意向に関するアンケート**では、**高校の設置や誘致等に前向きな回答をした自治体も複数あり、こうした自治体間での勉強会の開催等も含め、まずは、設置場所となりうる自治体や地域において、こうした議論の整理を進めていくことが必要と考えられる**。

【ICTも活用した離島における教育環境改善について】

- **多くの自治体で、遠隔授業も含め何らかの形でICTを活用した教育が行われており、こうした取組により、児童生徒の学習効果が上がったと評価されている**。一方で、回線の通信速度やICT機器のセッティング等の**技術的な課題も多く挙げられている**。
- 文部科学省による**GIGAスクール構想の推進等**により、**沖縄県内では令和2年度内にすべての小中学校におけるICT環境の整備が完了するよう、準備が進められており、**今後は、こうした設備を十分活用した取組が進められると考えられる。
- ICTを活用した教育を進めるに当たって、**教員向けのサポート体制や研修体制、ICTを活用した授業のモデルケースの共有等**について取組を推進していく必要がある。

令和2年度 沖縄離島ICT教育の在り方に関する検討会

構成員名簿

★・・・座長

磯部 大輔	与那国町教育委員会教育課長
金城 礼子	沖縄県町村会企画振興課長
★ 背戸 博史	琉球大学地域連携推進機構教授
玉城 学	沖縄県教育庁県立学校教育課長
中村 敏昭	内閣府沖縄総合事務局総務部調査企画課長 ※令和2年11月～
万寿 祥久	伊江村教育委員会教育行政課長
宮城 篤哉	沖縄県立総合教育センターIT教育班班長
宮腰 奏子	内閣府沖縄振興局総務課事業振興室長
森田 裕介	早稲田大学人間科学学術院教授
(オブザーバー)	
塩川 達大	文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）

回数	日時	主な議題
第1回	令和2年6月26日	前年度の検討会概要の報告、検討会の進め方、先行事例ヒアリング（離島の高校、ICTを活用した高校）、アンケート調査、令和2年度の実証実験、沖縄県内の高校教育の現状、教育環境改善の取組の現状 等
第2回	令和2年10月7日	沖縄県内の高等学校からのヒアリング結果報告、離島におけるICTを活用した高等学校設置等に関する意見聴取、アンケート調査案の検討 等
第3回	令和3年1月20日	アンケート調査結果の報告、検討会報告書の骨子案の検討 等
第4回	令和3年3月16日	令和2年度実証実験の報告、検討会報告書案の検討 等

※新型コロナウイルス感染症対策のため全てオンライン開催